

令和 5 年度 近江八幡市オープンガバナンス推進事業

令和 6 年（2024 年）3 月 26 日（火）

近江八幡市総合政策部企画課

目 次

1. オープンガバナンス推進の背景及び目的
2. オープンガバナンスの目標及び方法
3. 令和 5 年度の実施状況

1. オープンガバナンス推進の背景及び目的



- 人口減少・少子高齢化により地域課題が多様化し増大する一方、生産年齢人口の減少により公共サービスを支える地方自治体職員の減少、自治会やまちづくり協議会などの担い手不足が懸念され、今後、地域課題への対応自体が困難となることが想定される。
- 持続可能な形で公共サービスを維持していくために、自治体は、公共サービスを提供するサービスプロバイダーから、企業、団体、自治会、まちづくり協議会など様々なサービス実施主体を調整するプラットフォームビルダーへと転換し、各主体が提供するサービスで地域課題に対応しなければならない。
- その実現にあたっては、地域課題を官民が共有し、多くの市民・企業・団体等が課題解決のための議論に参加し、それぞれが持つリソースのベストミックスにより解決を図る「オープンガバナンス」の推進が望ましい。

オープンガバナンスの推進により、市民自ら地域課題を解決する「市民が主役のまちづくり」の実現、人口減少・少子高齢社会においても公共サービスを維持する持続可能社会の実現を目指す。

- オープンデータの公開

市に関するデータ及び市民ニーズを共有し、市民や事業者等が活用できる環境の整備。

- プラットフォームの推進

誰もがまちづくりの議論に参加できる環境の整備。

- 
- 行政及び地域の実情、議論の過程をオープンにすることで、市民や事業者とともに課題解決に取り組む。
 - 市民との協働により、地域の実情・要望に応じたきめ細かな政策決定やサービスを提供。
- 

オープンガバナンスに基づく政策決定等により、市民の納得度の高い事業を実現！

2. オープンガバナンスの目標及び方法



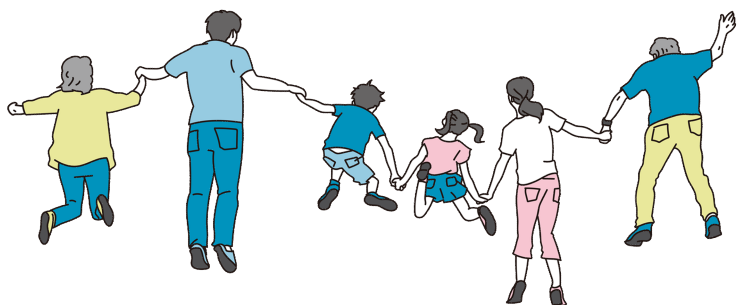
- オープンガバナンスとは、市民や事業者、団体等が、地域課題を自分ごととして捉え、主体的に議論に参加し課題解決を図るものであることから、行政と市民双方の意識改革が必要となる。
- 透明性・参加・協働の原則のもと、市民や事業者、団体、行政のそれぞれが抱える地域課題に対して、対等の立場で議論・協働の場に参加し、各自が持つリソースの提供による公共私ベストミックスの事業展開を目指す。

目 標：市民と行政の協働により地域課題の解決にあたる市民参加型公共サービスの実現

方 法：＊ 近江八幡市オープンガバナンス推進協議会の設置

＊ オープンデータの公開及びプラットフォームの構築・推進

3. 令和5年度の実施状況



○ オープンデータの公開

- 令和3年度より、国の推奨データセットの内、文化財一覧、観光施設一覧など、12種をオープンデータとして開示の上、滋賀県と連携し、「近江八幡市オープンデータカタログサイト」を開発。
- 令和5年度より行政改革課に移管。



現在、更新が停滞。（最終更新日：令和4年3月）

市統計書との連携も含め、利用者にとって利便性の高いデータの提供及び定期的な更新が必要。



○ おうみはちまんオープンガバナンス【総合版】

（LINEオープンチャット）

- 試行期間を経て、令和4年8月より本格運用。誰もが時間や場所を気にすることなくアイデアや意見を共有できる場として開設。現在、登録者数は68名。
- 「自分たちの地域をどうしたいのか」「自分たちが幸せになるにはどうすれば良いのか」など、市民と行政と一緒にデザインし、「自分ごと」として実現を目指すツール。



LINEオープンチャットでの意見交換をもとに、令和4年度については、子育て世代の提案により、ゆるスポーツ大会や公園ワークショップの開催に繋がった。

多様な主体による様々な意見が飛び交うため、調整役（ファシリテーター）の必要性も。

○ 近江八幡市オープンガバナンスポータルサイト

(旧：安寧のまちプロジェクトサイト)

- 令和4年4月より、近江八幡市オープンガバナンスポータルサイトとしてリニューアル。オープンガバナンスの実現に向けて市民と行政が情報共有できる場、意見交換を通して誰もが交流できる場として運用。
- 令和5年度は、西の湖エコロジーハイキング（全3回）の開催報告やチャレンジ!! オープンガバナンス2023のアイデア募集をサイトにて実施。

情報共有ツールとして一定の効果あり。

しかしながら、担当課のみでは、記事更新が不十分であり、定期的な更新及び活用について、課題が残る結果となった。



○ チャレンジ!! オープンガバナンス2023

(アイデア募集期間：令和5年9月15日～12月20日)

自治体エントリー課題

豊かな自然や生き物、生業が息づく「西の湖」の保全・活用

問題意識

西の湖は、現存する琵琶湖最大の内湖であり、ラムサール条約湿地に登録されるなど、近江八幡市の自然、歴史文化、暮らし、生業を象徴する唯一無二の地域資産である。しかし、近年、西の湖を取り巻く状況は変化し、ごみの散乱による環境汚染、水質悪化によるアオコの発生、人手不足によるヨシ原の荒廃など、様々な問題が顕在化。西の湖周辺では、既に多様な事業者・団体が活動しているが、それらの活動の可視化、連携・協働が課題となっている。



市民・学生の解決アイデアを募集したが、残念ながら応募なし。

今年度については、多様な主体が集う交流会を開催し機運醸成を図った。（西の湖プラットフォーム）



まちのコイン

○ デジタル地域コミュニティ通貨「まちのコイン」

滋賀県庁のDX（関係人口創出）施策の一環として展開（2022年7月～）※デジ田交付金活用
（システム利用料、アドバイザー人件費など、費用の全てを滋賀県が負担）

近江八幡市（2022年度モデル地域）

オープンガバナンスプラットフォーム（デジタル／リアル）への
参加インセンティブとしての活用を見込み導入を決定。



コミュニケーション／関係人口創出ツールとして活用

滋賀県「関係人口拡大施策（デジタル技術を活用した体験価値の提供）」

移住スカウトサービス

SMOUT(スマウト)

デジタル地域コミュニティ通貨
まちのコイン関係
人口

市民

Target

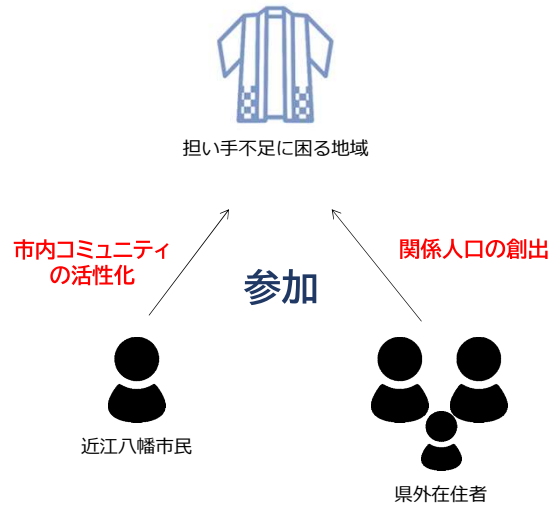


関係人口の創出／市内コミュニケーションの向上



 まちのコイン

商店街との協業 ▶ 祭りでの活用について相談あり



（参考）

○ 安土未来づくりエリア別まちづくり方針検討ワークショップ

（開催期間：令和5年8月～12月、担当課：安土未来づくり課）

- 令和2年度、安土未来づくりプロジェクト始動。（受託者：京都大学大学院工学研究科景観設計学研究室）地域団体へのヒアリングから始まり、安土未来づくりアイデアブックの発行や社会実験を経て、令和5年度には、まちづくり方針検討ワークショップ（西の湖編、城下町編 各2回）を開催。
- 西の湖編では、西の湖プロジェクト（市民ボランティア団体）との連携のほか、西の湖の魅力を活かした体験型プログラムや中長期的なビジョンの提案がなされた。

西の湖編においては、西の湖プロジェクトが目指すプラットフォーム事業×学生が提案する持続可能なプログラムにより、地域を巻き込んだ産学官民連携による運営体制と段階的アクションの必要性について整理。

○ 近江八幡市オープンガバナンス推進計画

(KPIの達成状況)

- 令和4年度より、近江八幡市オープンガバナンス推進計画を策定し、当該KPIに基づく事業評価を実施。令和4年度においては各KPIを達成し、令和5年度においては一部未達成はあるものの、概ね順調な進捗である。

KPI①：プラットフォームにおける交流・対話から生じた、市民や事業者主体の地域課題への取組数

KPI②：コミュニティ形成に向けたリアル（対面）での交流機会の実施数

KPI③：若者世代（20～30歳代）の純流入数

	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績
KPI①	2件	2件	5件	7件
KPI②	2件	2件	5件	4件
KPI③	135人	186人	150人	集計中